

第 1 6 期事業年度
(令和元年度)

財 務 諸 表

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 浜松医科大学

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類（案）
6. 注記
7. 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 無償使用国有財産等の明細
 - (4) P F I の明細
 - (5) 有価証券の明細
 - (5)-1 流動資産として計上された有価証券 (該当ありません。)
 - (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
 - (6) 出資金の明細 (該当ありません。)
 - (7) 長期貸付金の明細
 - (8) 借入金の明細
 - (9) 国立大学法人等債の明細 (該当ありません。)
 - (10) 引当金の明細
 - (10)-1 引当金の明細
 - (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (10)-3 退職給付引当金の明細
 - (11) 資産除去債務の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - (14)-1 積立金の明細
 - (14)-2 目的積立金の取崩しの明細
 - (15) 業務費及び一般管理費の明細
 - (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - (16)-1 運営費交付金債務
 - (16)-2 運営費交付金収益
 - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (17)-1 施設費の明細
 - (17)-2 補助金等の明細
 - (18) 役員及び教職員の給与の明細
 - (19) 開示すべきセグメント情報
 - (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
 - (20)-1 寄附金債務の明細
 - (20)-2 寄附金の受入額の明細
 - (21) 受託研究の明細
 - (22) 共同研究の明細
 - (23) 受託事業等の明細
 - (24) 科学研究費補助金の明細
 - (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - (26) 関連公益法人等の明細
 - (26)-1 関連公益法人等の概要
 - (26)-2 関連公益法人等の財務状況
 - (26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況
 - (26)-4 関連公益法人等との取引の状況

貸 借 対 照 表

1/2

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,381,840	
建物	36,174,687		
減価償却累計額	15,891,863		
減損損失累計額	23,429	20,259,393	
構築物	1,081,528		
減価償却累計額	654,559		
減損損失累計額	1,078	425,890	
工具器具備品	19,544,456		
減価償却累計額	14,458,478	5,085,978	
図書		267,679	
美術品・収蔵品		6,400	
船舶	9,957		
減価償却累計額	7,927	2,029	
車両運搬具	14,867		
減価償却累計額	10,031	4,836	
建設仮勘定		508,566	
有形固定資産合計		32,942,615	

2 無形固定資産

特許権		46,550	
ソフトウェア		61,238	
その他の無形固定資産		10,231	
無形固定資産合計		118,021	

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,401,178	
長期貸付金	39,600		
返還免除引当金	34,095	5,504	
長期前払費用		65,000	
預託金		62	
投資その他の資産合計		1,471,745	

固定資産合計

34,532,381

II 流動資産

現金及び預金		9,293,259	
未収附属病院収入	4,295,808		
徴収不能引当金	38,394	4,257,414	
未収入金		357,546	
貯蔵品		13,580	
医薬品及び診療材料		257,453	
前払費用		24,017	
未収収益		2,320	
1年以内回収予定長期貸付金	12,112		
返還免除引当金	8,988	3,123	
その他の流動資産		31	

流動資産合計

14,208,747

資産合計

48,741,129

貸 借 対 照 表

2/2

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,705,059	
資産見返補助金等	732,029	
資産見返寄附金	326,263	
資産見返物品受贈額	93,384	
建設仮勘定見返運営費交付金	9,161	
建設仮勘定見返施設費	332,425	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	1,638	3,199,963

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 301,536

長期借入金 12,854,897

退職給付引当金 262,786

長期未払金 16,509

長期リース債務 1,562,764

長期PFI債務 362,880

資産除去債務 53,398

固定負債合計 18,614,737

II 流動負債

運営費交付金債務 238,279

寄附金債務 2,288,078

預り補助金等 106,052

前受受託研究費 427,526

前受共同研究費 55,964

前受受託事業費等 111

前受金 38,049

預り金 387,723

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 183,738

一年以内返済予定長期借入金 1,048,690

未払金 4,591,647

リース債務 600,770

PFI債務 30,240

未払費用 27,062

未払消費税等 51,060

賞与引当金 158,945

資産除去債務 12,098

流動負債合計 10,246,037

負債合計 28,860,775

純資産の部

I 資本金

政府出資金 5,261,569

資本金合計 5,261,569

II 資本剰余金

資本剰余金 11,794,728

損益外減価償却累計額(一) 5,659,302

損益外減損損失累計額(一) 23,429

損益外利息費用累計額(一) 15,544

資本剰余金合計 6,096,452

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 5,305,983

教育・研究及び診療の質の向上及び組織 1,616,409

運営改善積立金 (目的積立金) 856,630

積立金 856,630

当期末処分利益 743,308

(うち当期総利益 743,308)

利益剰余金合計 8,522,331

純資産合計 19,880,354

負債純資産合計 48,741,129

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	375,177	
研究経費	1,373,437	
診療経費	16,601,265	
教育研究支援経費	248,596	
受託研究費	636,091	
共同研究費	77,676	
受託事業費等	284,145	
役員人件費	80,612	
教員人件費	3,636,219	
職員人件費	8,709,896	32,023,118
一般管理費		470,822
財務費用		
支払利息		92,019
経常費用合計		32,585,960
経常収益		
運営費交付金収益		5,577,926
授業料収益		631,391
入学金収益		69,682
検定料収益		18,969
附属病院収益		24,394,081
受託研究収益		632,182
共同研究収益		75,705
受託事業等収益		284,506
寄附金収益		591,420
施設費収益		300,187
補助金等収益		78,463
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	193,971	
資産見返補助金等戻入	97,189	
資産見返寄附金戻入	80,637	371,798
財務収益		
受取利息		1,071
雑益		
財産貸付料収入	102,890	
間接経費収入	107,295	
その他の雑益	104,680	314,866
経常収益合計		33,342,254
経常利益		756,294
臨時損失		
固定資産除却損		156,014
損害賠償費用		14,096
その他の臨時損失		4,395
臨時損失合計		174,506
臨時利益		
固定資産売却益		13,040
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返運営費交付金等戻入	13,057	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	0	
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,859	14,917
運営費交付金収益		7,626
その他の臨時利益		2,305
臨時利益合計		37,888
当期純利益		619,676
目的積立金取崩額		123,631
当期総利益		743,308

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,453,106
	人件費支出	△ 12,495,556
	その他の業務支出	△ 379,068
	預り金支出	△ 66,061
	運営費交付金収入	5,993,701
	授業料収入	596,662
	入学金収入	67,567
	検定料収入	18,894
	附属病院収入	23,931,202
	受託研究収入	698,531
	共同研究収入	78,153
	受託事業等収入	275,937
	財産貸付料収入	103,697
	その他収入	236,428
	補助金等収入	72,751
	寄附金収入	685,397
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,365,133
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,719,770
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,545
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	136,800
	定期預金等の預入による支出	△ 2,600,000
	定期預金等の払戻による収入	2,500,000
	施設費による収入	1,541,365
	施設費の精算による返還金の支出	△ 130,937
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 67,400
	資産除去債務の履行による支出	△ 19,692
	小計	△ 2,362,181
	利息及び配当金の受取額	6,641
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,355,539
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 236,280
	リース債務の返済による支出	△ 617,079
	PFI債務の返済による支出	△ 30,240
	長期借入金返済による支出	△ 1,043,519
	長期借入による収入	297,303
	小計	△ 1,629,815
	利息の支払額	△ 92,599
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,722,415
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 712,821
VI	資金期首残高	7,382,036
VII	資金期末残高	6,669,214

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	32,023,118	
	一般管理費	470,822	
	財務費用	92,019	
	臨時損失	174,506	32,760,466
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 631,391	
	入学金収益	△ 69,682	
	検定料収益	△ 18,969	
	附属病院収益	△ 24,394,081	
	受託研究収益	△ 632,182	
	共同研究収益	△ 75,705	
	受託事業等収益	△ 284,506	
	寄附金収益	△ 591,420	
	資産見返寄附金戻入	△ 80,637	
	財務収益	△ 1,071	
	雑益	△ 207,570	
	臨時利益	△ 15,345	△ 27,002,565
	業務費用合計		5,757,901
II	損益外減価償却相当額		484,992
III	損益外減損損失相当額		2,313
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		4,055
VII	損益外除売却差額相当額		26,991
VIII	引当外賞与増加見積額		12,188
IX	引当外退職給付増加見積額		352,760
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	283	
	政府出資の機会費用	463	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	-	746
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		6,641,949

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			743,308,065
当期総利益	743,308,065		
II 利益処分額			
積立金	276,617,212		
国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運 営改善積立金	466,690,853	466,690,853	743,308,065

注 記

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用し、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、役員会の承認により業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～45年
工具器具備品	4年～20年
船舶	3年～5年
車両運搬具	6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 返還免除引当金の計上基準

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、免除となった実績率により返還免除見込額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

貯蔵品

評価基準	原価法
評価方法	最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

機会費用の金額の算定方法については市の条例や近隣の賃借料等を参考に算出しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和2年4月10日付け2文科高第53号）に基づき、0.005%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	10,887千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	52,621千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 端数処理について

財務諸表に係る金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については円単位で表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 408,604千円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 3,677,887千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	4,000,046千円
	建物	12,823,675千円

上記に対応する債務 長期借入金 12,854,897千円

一年以内返済予定長期借入金 1,048,690千円

4. 決算日における保証債務の総額

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 485,274千円

5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額

浜松医科大学外来患者用立体駐車場増築整備等事業

一年以内支払予定額 14,124千円

一年を超える支払予定額 169,488千円

なお、支払予定額は事業期間中の物価変動等に伴い改定されることがあります。

6. 利益剰余金のうち法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国から承継時において附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,630,826 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	13,522,989 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,107,836 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	490,991 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	525,567 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	158,201 千円
	4,282,598 千円

【損益計算書注記】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,279,799 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,029,950 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	249,849 千円

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,293,259 千円
うち定期預金	2,624,045 千円
資金期末残高	6,669,214 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附等の受入による資産の取得

船舶	2,796 千円
工具器具備品	12,412 千円
図書	969 千円
合 計	16,178 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	357,758 千円
--------	------------

【重要な債務負担行為】

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
医療機能強化棟新営その他工事	3,311,000 千円	3,311,000 千円
基幹整備（給水設備等）Ⅱ期工事	436,700 千円	262,020 千円
附属図書館等改修その他工事	409,299 千円	132,162 千円

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達につ

いては大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	1,401,178	1,388,658	△12,519
(2) 現金及び預金	9,293,259	9,293,259	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	4,295,808 △38,394		
	4,257,414	4,257,414	—
(4) 大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	(485,274)	(499,009)	(13,735)
(5) 長期借入金	(13,903,587)	(14,187,693)	(284,106)
(6) リース債務	(2,163,535)	(2,192,898)	(29,363)
(7) PFI 債務	(393,120)	(349,880)	(△43,239)
(8) 未払金	(4,591,647)	(4,591,647)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【減損会計関係】

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要 (単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	医大半田山宿舎 1号棟 (静岡県浜松市東区)	787
職員宿舎	建物	医大半田山宿舎 3号棟 (静岡県浜松市東区)	447
職員宿舎	構築物	学長宿舎 (静岡県浜松市東区)	1,078

(2) 減損に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の固定資産ごとの内訳 (単位：千円)

場 所	種 類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
医大半田山宿舎 1号棟	建物	787	—	787
医大半田山宿舎 3号棟	建物	447	—	447
学長宿舎	構築物	1,078	—	1,078

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

取り壊しを予定しており売却を想定していないため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。

【土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記】

1. (1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：37,200千円

概要：佐鳴台宿舎の土地（静岡県浜松市中区佐鳴台四丁目126番17）

(2) 譲渡理由

保有資産の見直しにより不要と判断したため

(3) 譲渡収入の額

36,000千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり

譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

17,500千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた日

令和2年3月30日

(7) 減資額

18,600千円

2. (1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：74,200千円

概要：佐鳴台宿舎の土地（静岡県浜松市中区佐鳴台四丁目128番1外2）

(2) 譲渡理由

保有資産の見直しにより不要と判断したため

(3) 譲渡収入の額

100,800千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり

譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

49,900千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた日

令和2年3月30日

(7) 減資額

37,100千円

【資産除去債務関係】

(1) 当該資産除去債務の概要

エネルギーセンター、講義実習棟及び職員宿舎に含まれるアスベストに関連するものです。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り）

職員宿舎 20年～22年

講義実習棟 21年

割引率

職員宿舎 2.14%～2.18%

講義実習棟 2.16%

エネルギーセンターについては、すでに使用見込み期間を経過しており、今後の使用見込み期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,263 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,822 千円
時の経過による調整額	4,055 千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,644 千円
期末残高	65,496 千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	225,457 千円
退職給付費用	58,041 千円
退職給付の支払額	△20,712 千円
期末における退職給付引当金	262,786 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 58,041 千円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,453,079	1,148,317	195,066	11,406,330	4,904,829	443,407	23,429	-	1,234	6,478,070	
	構築物	443,483	13,848	1,617	455,714	322,957	14,497	-	-	-	132,756	
	工具器具備品	438,873	1,199	2,333	437,739	382,393	27,088	-	-	-	55,345	
	船舶	1,360	-	-	1,360	1,359	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	2,252	-	-	2,252	2,252	-	-	-	-	0	
	計	11,339,048	1,163,364	199,017	12,303,395	5,613,792	484,992	23,429	-	1,234	6,666,173	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	24,739,977	242,663	214,283	24,768,356	10,987,034	1,154,893	-	-	-	13,781,322	
	構築物	604,931	26,741	5,858	625,814	331,602	33,869	1,078	-	1,078	293,134	
	工具器具備品	18,503,368	1,250,053	646,704	19,106,717	14,076,085	1,675,183	-	-	-	5,030,632	
	図書	257,235	10,629	186	267,679	-	-	-	-	-	267,679	
	船舶	5,800	2,796	-	8,597	6,567	1,388	-	-	-	2,029	
	車両運搬具	7,710	4,904	-	12,615	7,778	68	-	-	-	4,836	
計	44,119,024	1,537,788	867,032	44,789,781	25,409,067	2,865,402	1,078	-	1,078	19,379,635		
非償却資産	土地	6,493,240	-	111,400	6,381,840	-	-	-	-	-	6,381,840	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	建設仮勘定	271,411	482,735	245,580	508,566	-	-	-	-	-	508,566	
	計	6,771,051	482,735	356,980	6,896,806	-	-	-	-	-	6,896,806	
有形固定資産 合計	土地	6,493,240	-	111,400	6,381,840	-	-	-	-	-	6,381,840	
	建物	35,193,056	1,390,980	409,350	36,174,687	15,891,863	1,598,300	23,429	-	1,234	20,259,393	(注1)
	構築物	1,048,414	40,590	7,475	1,081,528	654,559	48,366	1,078	-	1,078	425,890	
	工具器具備品	18,942,242	1,251,252	649,037	19,544,456	14,458,478	1,702,271	-	-	-	5,085,978	(注2)
	図書	257,235	10,629	186	267,679	-	-	-	-	-	267,679	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	船舶	7,160	2,796	-	9,957	7,927	1,388	-	-	-	2,029	
	車両運搬具	9,963	4,904	-	14,867	10,031	68	-	-	-	4,836	
建設仮勘定	271,411	482,735	245,580	508,566	-	-	-	-	-	508,566		
計	62,229,124	3,183,889	1,423,030	63,989,983	31,022,860	3,350,395	24,508	-	2,313	32,942,615		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-	
	計	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	128,899	3,092	-	131,992	85,441	14,318	-	-	-	46,550	
	ソフトウェア	267,421	19,024	-	286,445	225,206	12,835	-	-	-	61,238	
	その他の無形固定資産	14,484	6,454	10,707	10,231	-	-	-	-	-	10,231	
	計	410,804	28,571	10,707	428,669	310,648	27,153	-	-	-	118,021	
無形固定資産 合計	特許権	128,899	3,092	-	131,992	85,441	14,318	-	-	-	46,550	
	ソフトウェア	312,930	19,024	-	331,955	270,716	12,835	-	-	-	61,238	
	その他の無形固定資産	14,484	6,454	10,707	10,231	-	-	-	-	-	10,231	
	計	456,314	28,571	10,707	474,179	356,158	27,153	-	-	-	118,021	
投資その他の資産	投資有価証券	1,401,665	-	487	1,401,178	-	-	-	-	-	1,401,178	
	長期貸付金	29,970	21,600	11,970	39,600	-	-	-	-	-	39,600	
	長期前払費用	-	65,000	-	65,000	-	-	-	-	-	65,000	
	預託金	47	14	-	62	-	-	-	-	-	62	
	計	1,431,683	86,614	12,457	1,505,840	-	-	-	-	-	1,505,840	

(注)

1. 建物について、基礎臨床研究棟改修機械設備工事（Ⅱ期）334,557千円、附属図書館等改修その他工事264,459千円、基礎臨床研究棟改修工事（Ⅱ期）256,244千円、基礎臨床研究棟改修電気設備工事（Ⅱ期）188,253千円、附属図書館等改修その他機械設備工事102,062千円等により増加しております。

2. 工具器具備品について、教育目的での取得25,884千円、研究目的での取得72,025千円、教育研究支援目的での取得12,738千円、診療目的での取得1,042,636千円、受託研究目的での取得68,231千円、共同研究目的での取得3,290千円、受託事業目的での取得5,374千円、一般管理目的での取得21,069千円により増加しております。また、リース契約期間満了に伴う除却168,020千円、機器更新等に伴う除却481,017千円により減少しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	103,955	5,165,414	-	5,154,412	49	114,908	
診療材料	123,937	3,785,926	-	3,767,319	-	142,544	
貯蔵品	13,804	178,475	-	178,699	-	13,580	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	排 水 管	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	86.12	-	36	
	構内道路	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	1,332.10	-	245	
	用 水 管	静岡県浜松市東区半田町3546番	2.32	-	1	
合 計			1,420.54		283	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、市の条例を参考に算出しております。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
浜松医科大学外来患者 用立体駐車場増築整備 等事業	BTO方式による外来患者 用立体駐車場の設計、工 事監理、建設、運営及び 維持管理	大学所有	(株)内藤ハウス タイムズ24(株) (株)佐藤総合計画 タイムズサービス(株)	自 平成30年2月22日 至 令和15年10月31日	

(注) BTO方式とは、PFI事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、施設完成後に大学へ所有権を移転して、運営・維持管理は民間事業者で行う方式である。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	満期保有 目的債券	公募公債 静岡県(20年) 第21回	150,000	150,000	150,000	-
公募公債 東京都(20年) 第33回		200,000	200,000	200,000	-	
公募公債 福井県(20年) 平成28年度第1回		150,000	150,000	150,000	-	
社債 東京電力パワーグ リット(5年) 平成29年度第5回		502,275	500,000	501,178	-	
社債 東京電力パワーグ リット(5年) 平成30年度第12回		400,000	400,000	400,000	-	
計		1,402,275	1,400,000	1,401,178	-	
貸借対照表 計上額					1,401,178	

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護学科学学生奨学 資金貸付金	29,970	21,600	11,970	-	39,600	翌期回収予定額を その他の流動資産に 振替
計	29,970	21,600	11,970	-	39,600	

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授 与機構長期借入金	14,649,803	297,303	1,043,519	(1,048,690) 13,903,587	0.27	令和26年3月20日	
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	721,554	-	236,280	(183,738) 485,274	1.77	令和6年9月29日	
計	15,371,357	297,303	1,279,799	(1,232,428) 14,388,861			

(注) 1. () は一年以内返済予定分を計上しております。

2. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	142,266	158,945	142,266	-	158,945	
返還免除引当金	33,266	19,485	9,667	-	43,084	
環境対策引当金	10,298	-	8,109	2,188	-	計上済引当金と実際費用との差額
合 計	185,831	178,430	160,043	2,188	202,029	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,853,712	442,096	4,295,808	31,017	7,377	38,394	(注)
合 計	3,853,712	442,096	4,295,808	31,017	7,377	38,394	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	225,457	58,041	20,712	262,786	
退職一時金に係る債務	225,457	58,041	20,712	262,786	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	225,457	58,041	20,712	262,786	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	55,263	23,877	13,644	65,496	基準第90特定有
計	55,263	23,877	13,644	65,496	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	6	(千円) 721,554	-	(千円) -	1	(千円) 236,280	5	(千円) 485,274	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	5,317,269	-	55,700	5,261,569	政府出資を受けた土地の売却
計	5,317,269	-	55,700	5,261,569	
資本剰余金					
資本剰余金					
非償却資産の寄附受入	3,550	-	-	3,550	
施設費 (うち 大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額)	6,288,008 (367,812)	1,142,031 (5,924)	- (-)	7,430,040 (373,737)	固定資産の取得
補助金等	402,572	-	-	402,572	
国からの承継分	1,630,037	-	-	1,630,037	
目的積立金	2,459,447	125,318	-	2,584,765	固定資産の取得
前中期目標期間繰越積立金	13,205	-	-	13,205	
損益外売却差額相当額	△ 84,069	-	185,373	△ 269,442	固定資産の除却
計	10,712,751	1,267,350	185,373	11,794,728	
損益外減価償却累計額	△ 5,304,753	△ 484,992	△ 130,444	△ 5,659,302	固定資産の除却
損益外減損損失累計額	△ 50,132	△ 1,234	△ 27,937	△ 23,429	
損益外利息費用累計額	△ 11,488	△ 4,055	-	△ 15,544	
差 引 計	5,346,376	777,067	26,991	6,096,452	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金（目的積立金）	1,159,682	705,677	248,949	1,616,409	当期末処分利益（平成30年度相当分） 705,677 当期取崩額 248,949
積立金	560,025	296,604	-	856,630	当期末処分利益（平成30年度相当分） 296,604
前中期目標期間繰越積立金	5,305,983	-	-	5,305,983	
計	7,025,691	1,002,281	248,949	7,779,023	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金
	診療設備等充実事業
構築物	15,102
建設仮勘定	14,031
医療用機器・医療用機械備品	96,184
小計	125,318
診療経費	
消耗品費	956
備品費	429
建物修繕費	122,246
小計	123,631
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-
合計	248,949

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	41,784	
備品費	11,491	
印刷製本費	9,264	
水道光熱費	22,729	
旅費交通費	11,691	
保守管理費	31,762	
修繕費	34,431	
行事費	4,875	
報酬・委託・手数料	40,603	
奨学費	68,283	
減価償却費	70,697	
返還免除引当金繰入額	19,485	
その他の教育経費	8,076	375,177
研究経費		
消耗品費	151,447	
備品費	62,176	
図書費	25,076	
水道光熱費	242,497	
旅費交通費	86,153	
保守管理費	93,307	
修繕費	220,818	
諸会費	22,240	
報酬・委託・手数料	164,604	
先進的医療費	20,879	
減価償却費	264,834	
その他の研究経費	19,401	1,373,437
診療経費		
材料費		
医薬品費	5,901,979	
診療材料費	4,378,726	
給食用材料費	165,422	
医療消耗器具備品費	48,270	10,494,398
委託費		
検査委託費	201,460	
医事委託費	338,686	
保守委託費	678,779	
その他の委託費	631,919	1,850,845
設備関係費		
減価償却費	2,397,279	
機器賃借料	221,342	
修繕費	319,672	
機器保守費	271,502	
その他の設備関係費	371	3,210,168
経費		
消耗品費	394,533	
水道光熱費	230,079	
報酬・委託・手数料	284,127	
その他の経費	136,272	1,045,013
その他の診療経費		840
		16,601,265
教育研究支援経費		
消耗品費	12,162	
備品費	7,965	
図書費	35,380	
通信運搬費	6,187	
保守管理費	22,351	
修繕費	116,598	
報酬・委託・手数料	28,824	
減価償却費	16,411	
その他の教育研究支援経費	2,714	248,596

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	24,618		
法定福利費	3,827	28,446	28,446
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	40,300		
賞与	1,367		
退職給付費用	360		
法定福利費	5,447	47,476	47,476
消耗品費			118,849
備品費			15,518
図書費			19,982
水道光熱費			35,444
旅費交通費			34,967
賃借料			8,124
保守管理費			33,150
報酬・委託・手数料			166,705
減価償却費			75,594
雑費			11,783
再委託費			26,663
その他の受託研究費			13,385
			636,091
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,864		
法定福利費	602	4,466	4,466
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	3,702		
法定福利費	319	4,021	4,021
消耗品費			22,287
備品費			4,107
水道光熱費			10,884
旅費交通費			9,706
保守管理費			4,891
諸会費			1,254
報酬・委託・手数料			6,933
減価償却費			4,876
雑費			1,541
再委託費			2,000
その他の共同研究費			705
			77,676
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	29,763		
法定福利費	4,430	34,193	34,193
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	47,628		
賞与	7,551		
退職給付費用	379		
法定福利費	7,604	63,163	63,163
消耗品費			36,881
備品費			5,243
水道光熱費			9,900
旅費交通費			4,733
賃借料			10,234
保守管理費			14,599
修繕費			3,824
広告宣伝費			3,462
報酬・委託・手数料			32,672

減価償却費			5,432	
雑費			9,648	
再委託費			46,800	
その他の受託事業費			3,354	284,145
役員人件費				
報酬		53,414		
賞与		18,892		
法定福利費		8,305	80,612	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,568,175			
賞与	467,782			
退職給付費用	131,947			
法定福利費	458,541	3,626,445		
非常勤教員給与				
給料	9,752			
法定福利費	21	9,773	3,636,219	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,234,079			
賞与	1,072,576			
賞与引当金繰入額	158,945			
退職給付費用	441,607			
法定福利費	831,405	6,738,613		
非常勤職員給与				
給料	1,641,233			
賞与	70,508			
退職給付費用	12,428			
法定福利費	247,111	1,971,282	8,709,896	
一般管理費				
消耗品費		31,096		
印刷製本費		9,177		
水道光熱費		8,275		
旅費交通費		24,049		
通信運搬費		8,463		
福利厚生費		19,768		
保守管理費		57,147		
修繕費		17,108		
損害保険料		5,752		
行事費		8,129		
諸会費		7,732		
報酬・委託・手数料		176,217		
租税公課		31,250		
減価償却費		57,429		
その他の一般管理費		9,224	470,822	

- (注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
 - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当 期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費 交付金 収 益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定見 返運営費交付 金	資本 剰余金		小 計
平成28年度	10,000	-	10,000	-	-	-	10,000	-
平成29年度	30,000	-	30,000	-	-	-	30,000	-
平成30年度	87,072	-	67,072	-	-	-	67,072	20,000
令和元年度	-	5,993,701	5,478,408	287,507	9,505	-	5,775,421	218,279
合 計	127,072	5,993,701	5,585,480	287,507	9,505	-	5,882,493	238,279

- (注) 1. 当期振替額の運営費交付金収益には臨時利益に計上した7,626千円を含んでおり、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分71千円を含んでおりません。
2. 「建設仮勘定見返運営費交付金」には「特許権仮勘定見返運営費交付金」を含んでおります。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	4,596,893	4,596,893
業務達成基準	10,000	30,000	10,000	130,709	180,709
費用進行基準	-	-	57,072	750,805	807,877
合 計	10,000	30,000	67,072	5,478,408	5,585,480

- (注) 運営費交付金収益には臨時利益に計上した7,626千円を含んでおり、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分71千円を含んでおりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	21,000	-	5,924	15,075	-	
施設整備費補助金(半田)ライフ ライン再生Ⅱ(給水設備)	101,890	101,875	-	14	-	
施設整備費補助金(半田)図書館 等改修	459,030	-	363,526	95,503	-	
施設整備費補助金(半田)総合研 究棟改修Ⅱ(臨床系)	728,862	-	539,300	189,561	-	
施設整備費補助金(半田)総合研 究棟改修Ⅲ(臨床系)	144,264	144,232	-	32	-	
施設整備費補助金(医病)基幹・ 環境整備(給水設備更新等)	8,848	8,848	-	-	-	
施設整備費補助金(医病)医療機 能強化棟その他	77,470	77,470	-	-	-	
計	1,541,365	332,425	908,751	300,187	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要	
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
感染症予防事業費等補助 金	厚生労働省	直接 経費	-	7,203	-	-	-	-	7,203	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業 費補助金	日本医療研究 開発機構	直接 経費	-	2,500	-	-	-	-	2,500	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新人看護職員研修事業 費補助金	静岡県	直接 経費	-	2,103	-	-	-	-	2,103	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ふじのくに地域医療支 援センター医師確保対策事 業費補助金	静岡県	直接 経費	-	4,928	-	-	-	-	4,928	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療提供体制設備整備 事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	12,180	-	12,180	-	-	-	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災訓練等参加支援事 業費補助金	静岡県	直接 経費	-	30	-	-	-	-	30	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護の質向上促進研修事 業費補助金	静岡県	直接 経費	-	220	-	-	-	-	220	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設等設備整備事 業費補助金	静岡県	直接 経費	-	7,478	-	7,024	-	-	-	454	-	交付決定額と確定額との差額
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力災害医療施設等整 備事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	1,008	-	562	-	-	446	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期母子医療セン ター運営事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	29,885	-	-	-	-	29,885	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	95,395	-	44,208	-	-	31,084	20,102	-	共同事業者との分担金配分額の変更
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備 費補助金	文部科学省	直接 経費	-	106,052	-	-	-	-	-	-	106,052	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
結核健康診断費助成金	浜松市	直接 経費	-	64	-	-	-	-	64	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	269,047	-	63,974	-	-	78,463	20,556	106,052	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	269,047	-	63,974	-	-	78,463	20,556	106,052	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(67,266) 67,266	(5) 5	(8,305) 8,305	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 5,040	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(67,266) 72,306	(5) 7	(8,305) 8,305	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(2,201,760) 3,035,957	(256) 369	(339,748) 458,541	(127,698) 131,947	(14) 16
	非常勤	(-) 9,752	(-) 24	(-) 21	(-) -	(-) -
	計	(2,201,760) 3,045,710	(256) 393	(339,748) 458,562	(127,698) 131,947	(14) 16
職員	常 勤	(3,222,860) 5,465,601	(532) 1,004	(499,928) 831,405	(378,773) 441,607	(48) 113
	非常勤	(-) 1,711,742	(-) 745	(-) 247,111	(-) 12,428	(-) 127
	計	(3,222,860) 7,177,343	(532) 1,749	(499,928) 1,078,517	(378,773) 454,035	(48) 240
合 計	常 勤	(5,491,888) 8,568,825	(793) 1,378	(847,983) 1,298,252	(506,471) 573,554	(62) 129
	非常勤	(-) 1,726,535	(-) 771	(-) 247,133	(-) 12,428	(-) 127
	計	(5,491,888) 10,295,360	(793) 2,149	(847,983) 1,545,385	(506,471) 585,982	(62) 256

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人浜松医科大学役員給与規程、国立大学法人浜松医科大学職員給与規程、国立大学法人浜松医科大学役員退職手当規程及び国立大学法人浜松医科大学職員退職手当規程に基づいております。
2. 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しております。
3. () 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
 - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
5. 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。
6. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	333,035	42,142	375,177	-	375,177
研究経費	1,104,465	268,972	1,373,437	-	1,373,437
診療経費	-	16,601,265	16,601,265	-	16,601,265
教育研究支援経費	248,596	-	248,596	-	248,596
受託研究費	579,641	56,449	636,091	-	636,091
共同研究費	71,772	5,903	77,676	-	77,676
受託事業費等	196,960	87,185	284,145	-	284,145
人件費	3,502,667	8,924,061	12,426,729	-	12,426,729
一般管理費	355,969	114,852	470,822	-	470,822
財務費用	5,577	86,441	92,019	-	92,019
雑損	-	-	-	-	-
小 計	6,398,685	26,187,274	32,585,960	-	32,585,960
業務収益					
運営費交付金収益	3,524,698	2,053,228	5,577,926	-	5,577,926
学生納付金収益	720,043	-	720,043	-	720,043
附属病院収益	-	24,394,081	24,394,081	-	24,394,081
受託研究収益	578,004	54,178	632,182	-	632,182
共同研究収益	69,788	5,916	75,705	-	75,705
受託事業等収益	197,314	87,192	284,506	-	284,506
寄附金収益	567,040	24,379	591,420	-	591,420
施設費収益	300,187	-	300,187	-	300,187
補助金等収益	32,937	45,526	78,463	-	78,463
資産見返負債戻入	293,015	78,783	371,798	-	371,798
財務収益	1,071	-	1,071	-	1,071
雑益	247,356	67,510	314,866	-	314,866
小 計	6,531,459	26,810,795	33,342,254	-	33,342,254
業務損益	132,773	623,520	756,294	-	756,294
土地	5,219,595	1,162,244	6,381,840	-	6,381,840
建物	7,435,718	12,823,675	20,259,393	-	20,259,393
構築物	234,743	191,147	425,890	-	425,890
工具器具備品	735,806	4,350,171	5,085,978	-	5,085,978
現金及び預金	-	-	-	9,293,259	9,293,259
その他	2,315,473	4,979,293	7,294,767	-	7,294,767
帰属資産	15,941,336	23,506,533	39,447,869	9,293,259	48,741,129

- (注) 1. 診療業務を基礎とした業務(附属病院における教育・研究等を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「大学」セグメントに区分しております。
2. 減価償却額は、大学 470,711千円、附属病院 2,421,844千円であります。
3. 損益外減価償却相当額は、大学 422,849千円、附属病院 62,143千円であります。
4. 損益外減損損失相当額は、大学 2,313千円であります。
5. 損益外利息費用相当額は、大学 4,055千円であります。
6. 損益外除売却差額相当額は、大学 26,991千円であります。
7. 引当外賞与増加見積額は、大学 1,015千円、附属病院 11,173千円であります。
8. 引当外退職給付増加見積額は、大学 160,105千円、附属病院 192,655千円であります。
9. 法人共通欄への記載：現金及び預金 9,293,259千円であります。
10. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、附属病院 123,631千円あります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収益	資産見返 寄附金	資本剰 余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,204,900	685,397	5,421	574,569	32,584	-	487	0	2,288,078	

(注) 当期振替額の寄附金収益には寄附物品（少額備品）の計上分16,851千円を含んでおりません。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学	693,518	1,345	現物寄附 28,058千円 376件
附属病院	24,908	52	現物寄附 4,971千円 6件
合 計	718,426	1,397	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	-	12,660	12,660	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,853	7,853	-
	間接経費	-	409	409	-
独立行政法人	直接経費	1,004	314,122	315,041	85
	間接経費	252	81,427	81,509	170
国立大学法人	直接経費	29	27,682	25,819	1,892
	間接経費	6	7,902	7,599	309
株式会社等	直接経費	306,527	176,471	116,260	366,738
	間接経費	52,947	56,772	52,711	57,007
その他	直接経費	1,180	9,585	9,662	1,103
	間接経費	320	2,551	2,654	217
合 計	直接経費	308,742	548,376	487,298	369,820
	間接経費	53,526	149,063	144,884	57,705

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	500	-	500
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	3,805	3,888	2,090	5,603
	間接経費	336	325	176	486
株式会社等	直接経費	42,225	67,185	62,338	47,072
	間接経費	968	6,670	5,336	2,301
その他	直接経費	2,101	3,181	5,282	0
	間接経費	162	318	480	-
合 計	直接経費	48,133	74,755	69,712	53,176
	間接経費	1,467	7,313	5,992	2,787

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	2,750	2,750	-
	間接経費	-	28	28	-
地方公共団体	直接経費	-	68,532	68,532	-
	間接経費	-	4,787	4,787	-
独立行政法人	直接経費	-	34,033	34,033	-
	間接経費	-	6,573	6,573	-
国立大学法人	直接経費	1,222	138,237	139,459	-
	間接経費	-	4,200	4,200	-
株式会社等	直接経費	1,123	9,052	10,132	43
	間接経費	104	2,642	2,678	68
その他	直接経費	-	8,755	8,755	-
	間接経費	-	2,574	2,574	-
合 計	直接経費	2,345	261,362	263,664	43
	間接経費	104	20,805	20,841	68

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(44,200) 13,260	6	
基盤研究	(226,485) 66,388	196	
挑戦的萌芽研究	(15,905) 4,771	11	
若手研究	(59,014) 17,538	52	
研究活動スタート支援	(2,700) 810	3	
奨励研究	(4,860) -	9	
特別研究員奨励費	(800) 240	1	
厚生労働研究費補助金	(38,244) 11,606	21	
合 計	(392,209) 114,614	299	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(ア) 現金及び預金

種 別	金 額 (千円)
現 金	5,209
預 金	
普通預金	6,664,004
定期預金	2,624,045
小 計	9,288,049
計	9,293,259

(イ) 未収附属病院収入

種 別	金 額 (千円)
社会保険診療報酬支払基金	1,644,059
国民健康保険団体連合会	2,155,385
私費債権	116,235
その他	380,128
計	4,295,808

② 負債の部

(ア) 未払金

種 別	金 額 (千円)
人件費	746,085
その他の経費	
(株)スズケン浜松支店	511,473
協和医科器械(株)浜松支店	437,039
(株)オズ	390,007
オリックス・ファシリティーズ(株)	201,004
アルフレッサ(株)浜松第一支店	199,679
平野建設(株)	132,300
(株)千代田テクノル 名古屋営業所	114,405
(株)八神製作所	113,481
その他	1,746,169
小 計	3,845,561
計	4,591,647

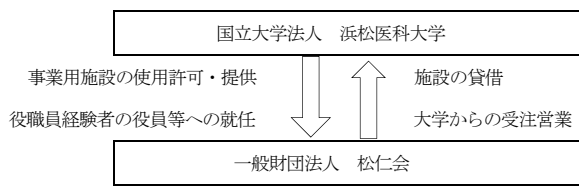
(26) 関連公益法人等の明細

(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	関係内容	役員の名 (令和2年3月31日現在)
一般財団法人 松仁会	浜松医科大学医学部附属病院における患者への支援を図るとともに、 大学及び病院の運営に関する協力助成を行い、もって地域の医療水準 の向上と健全な社会福祉の発展に寄与する。 ・患者に対する慰励及び救済 ・診療に関する研究への奨励及び助成 ・大学及び病院の運営に関する協力助成 ・学生に対する助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 長谷川 篤志 (元事務局次長) 理事 石代 真敏 理事 佐々木菜名代 (看護部長) 理事 峯田 周幸 (教授) 理事 御室 健一郎 監事 杉山 利明 監事 大原 勝弘

イ. 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26) - 2 関連公益法人等の財務状況

一般財団法人 松仁会

(単位: 千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取 補助金等	その他 の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
157,748	-	157,748	159,134	148,113	8,400	2,620	▲1,386	14,858	13,472	-	-	-	-	-	10,000	10,000	23,472

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産
37,066	13,594	23,472

(注1) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(注2) 収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

(26) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 千円)

法人の名称	出えん、抛出及び寄附等の金額	会費、負担金の金額
一般財団法人 松仁会	-	-

(26) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳			
				金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	契約の方法	
一般財団法人 松仁会	345	10,775	-	157,748	54,588	34.6	54,588	100	随意契約

(注) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。